第63期中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

1P 株主の皆様へ

「シナジー効果」を発揮し

競争力の強化を図るOUGグループ

3P OUGグループネットワーク

水産物流通サービス業の実現をめざして…

5P 財務の概況

7P 会社情報 株式の状況

8P GROUP NEWS (株) 兵殖 良質で安全・安心な水産物を安定供給 OUGグループの養殖事業への取り組み





取締役社長 溝上 涼 二

株主の皆様には、ますますご清祥のこ ととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申 しあげます。

さて、当社第63期第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日 まで)の事業および財務の概況のご報告 を申しあげます。

平成20年12月

事業の経過および成果

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に歯止めがかからず、株価の下落、円高基調、原油・原材料価格の高騰などによる企業収益の悪化が懸念されるなど、景気の先行き不透明感はさらに強まる状況となりました。

水産物流通業界におきましても、個人消費が低迷するなか、原材料価格の高騰による仕入れコストの上昇、 国内での販売競争の激化など業界を取り巻く環境は 以前にもまして厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは全体最適のグループ経営のもと、「第1期OUG中期経営計画」にそって事業再編を進め、強固な連携のもと積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績につきましては、当第2四半期連結累計期間の 売上高は1,668億69百万円(前年同期比93.9%)と減 収となりました。事業部門別では、卸売市場における水 産物卸売部門は1,004億32百万円(前年同期比92.6 %)、卸売市場以外での水産物卸売部門は642億61百

「シナジー効果」を発揮し 競争力の強化を図るOUGグループ



万円(前年同期比96.1%)、その他21億74百万円(前年同期比94.6%)となりました。

損益面では、売上総利益は111億69百万円(前年同期比95.3%)となり、販売費及び一般管理費の削減や金融収支の改善など効率化を図りましたが、営業利益は85百万円の損失、経常利益は1億76百万円(前年同期比60.4%)となりました。

特別損益項目では、リース資産処分損引当金戻入額55百万円の特別利益の計上と関係会社貸倒引当金繰入額1億59百万円、投資有価証券評価損58百万円を含む3億57百万円の特別損失を計上しました。結果、四半期純利益は2億4百万円の損失となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機が 雇用や消費など実体経済へ波及しつつあり、景気は後 退局面に移行するものと思われます。

水産物流通業界におきましては、依然として個人消費は低迷したまま、少子高齢化による食品の消費量減少、食品に対する安全・安心への要求のさらなる高まり、水産資源の減少や国内での販売競争の激化など、引き続き厳しい経営環境下にあると予測されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、コア事業である「荷受事業」を営む株式会社うおいちと、もう1つのコア事業である「市場外事業」を営む株式会社ショクリューの連携強化によりシナジー効果を発揮して、競争力を強化することで、グループの企業価

値を高めてまいります。

株式会社うおいちは、近畿地方における荷受事業ネットワークを活かし、市場流通の強みである鮮魚をベースに調達力、販売力を高めて、市場機能の更なる強化を推進してまいります。

株式会社ショクリューは、食品全般を扱う食品流通サービス業として、東日本支社、中部支社、関西支社、西日本支社と全国に支社を組織し、現状の強みである商品を軸とした販売に加えてお客様の視点を重視して、地域を基軸とした事業展開を推進してまいります。

当社グループは、2つのコア事業に加工事業、養殖 事業、物流事業、保険・リース事業を加え、グループの 総合力を発揮し、それぞれの事業機能を有効に活用し て、お客様が求める商品とサービスを提供することによ り食文化の発展に貢献してまいります。

また、当社グループは、食品の安全・安心に対するお客様の関心の高まりを踏まえ、品質管理機能のより一層の強化と的確な商品情報の提供に努めてまいります。

通期の連結業績に関しましては、平成21年3月期売 上高3,520億円、経常利益14億円、当期純利益7億50 百万円を見込んでおります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50 銭を予定しております。

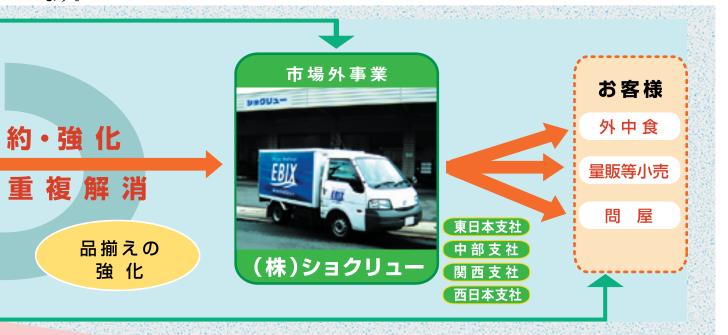
株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力 を賜りますようお願い申しあげます。

水産物流通サービス業の実現をめざして…



OUGグループは、「荷受事業」と「市場外事業」の2つのコア事業の強固な連携によりシナジー効果を発揮して、それぞれの機能を有効活用し、新しいビジネスモデルを構築していきます。

そして、2つのコア事業を「加工事業、養殖事業、物流事業、保険・リース事業」のそれぞれが支えています。



るグループ機能の強化



物流事業



保険・リース事業

第2四半期連結貸借対照表

科目			期別	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前第2四半期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産		7/67				
流	動	資	産	58,069	69,866	53,158
	現金及			2,313	3,384	2,684
	受取手形		掛金	30,864	38,351	31,054
	商品及	び製品		22,254	24,530	17,378
	仕掛品			7	8	4
	原材料	及び貯	蔵品	865	870	601
	その他			2,703	3,242	2,583
	貸倒引	当金		△ 940	△ 521	△ 1,148
固	定	資	産	22,336	24,016	22,074
有	形 固	定資	資 産	12,383	13,048	12,548
無	形 固	定資	資 産	510	169	200
投	資その	他の	資 産	9,442	10,798	9,325
:	投資有個	価証券		7,655	9,086	7,333
	その他			5,438	4,987	5,238
	貸倒引当金			△ 3,651	△ 3,275	△ 3,245
資	産	合	計	80,406	93,882	75,232

(単位:百万円)

				(+ E-D)11
科目	期別	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前第2四半期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在
負債の部				
流動	負 債	51,822	66,088	46,057
支払手形力	及び買掛金	22,604	27,166	20,188
短期借入金	金	24,192	33,162	19,958
1年内返済予	定の長期借入金	1,576	1,844	1,928
未払法人権	税等	94	255	377
賞与引当会	金	813	663	748
その他		2,541	2,996	2,855
固 定	負 債	12,914	9,467	12,969
長期借入:	金	7,271	3,721	7,587
退職給付	引当金	1,966	2,000	2,007
役員退職	慰労引当金	24	52	49
負ののれん	6	1,396	1,459	1,606
その他		2,254	2,232	1,720
負 債	合 計	64,737	75,556	59,026

純資産の部			
株 主 資 本	14,771	16,118	15,533
資本金	6,495	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,042	6,153
利益剰余金	2,296	4,073	3,052
自己株式	△ 174	△ 493	△ 168
評価・換算差額等	896	1,360	67
その他有価証券評価差額金	1,260	2,076	99
繰延ヘッジ損益	13	67	5
土地再評価差額金	△ 377	△ 783	△ 37
少数株主持分	0	847	
純 資 産 合 計	15,669	18,326	16,20
負債及び純資産合計	80,406	93,882	75,23

- 注記事項 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および 「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14 号)を適用しております。

財務の概況

第2四半期連結損益計算書

第2四半期理結損益計昇書 (単位:百万円)				
期別	当第2四半期	前第2四半期	前 期	
科目	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
売 上 高	166,869	177,640	369,332	
売 上 原 価	155,700	165,924	344,476	
売 上 総 利 益	11,169	11,716	24,856	
販売費及び一般管理費	11,254	11,596	23,657	
営 業 利 益	△ 85	120	1,198	
営業外収益	479	450	866	
受取利息	12	15	33	
受取配当金	110	101	140	
負ののれん償却額	207	167	363	
その他	150	166	327	
営 業 外 費 用	217	278	431	
支払利息	164	167	351	
持分法による投資損失	0	_	_	
その他	52	111	79	
経常 利益	176	292	1,633	
特別利益	55	41	157	
リース資産処分損引当金戻入額	55	_	_	
投資有価証券売却益	_	29	100	
貸倒引当金戻入益	_	12	_	
建物移転補償金	_	_	57	
特別 損失	357	395	1,556	
関係会社貸倒引当金繰入額	159	_	_	
投資有価証券評価損	58	_	_	
棚卸資産整理損	_	173	161	
貸倒引当金繰入額	_	110	662	
合併に伴う退職給付引当金増額繰入額	_	41	_	
その他	139	69	732	
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 125	△ 60	234	
法人税、住民税及び事業税	40	192	517	
法 人 税 等 調 整 額	37	△ 71	449	
法 人 税 等 合 計	78	120	966	
少数株主利益	1	△ 14	47	
四半期(当期)純利益	△ 204	△ 166	△ 780	

- 注記事項 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 営業利益、税金等調整前四半期(当期)純利益、少数株主利益および四半期 (当期)純利益の△印は損失を表示しております。
 - 3. 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および 「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14号)を適用しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

			(平位・ロカー)/
期別 科目	当第2四半期 [自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日]	前第2四半期 [自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日]	前期 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,156	△ 2,881	5,564
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211	△ 4,238	△ 4,116
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009	7,330	△ 1,923
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	_	-	_
Ⅴ.現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△ 357	210	△ 475
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	2,656	3,132	3,132
Ⅵ.現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,299	3,342	2,656

- 注記事項 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。



OUGホールディングス株式会社

会社概要

主要な事業内容 定款に定められた事業を営むこと、ならびに定

款で定められた事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式もしくは持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することおよびこれに関連する業務を行うことを目的としております。

並 昭和21年6月12日(創業 昭和22年10月)

資 本 金 6,495百万円 **発行済株式総数** 55.622.921株

従業員数23名

役員の体制

取締役	代表取締役社長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	溝 竹谷下久	源 二 俊之助 正 俊 真 二 惠之助 (社外取締役)
監査役	常 勤 監 查 役 常 勤 監 查 役 監 查 役 監 查 役	谷 村 岡 富 田	道 雄 義 美 宏 (社外監査役) 英 孝 (社外監査役)
執行役員	常務執執行役役員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員員	三村原草中玉輪松田場江田	光 保 史 裕 夫 也

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

株式の状況

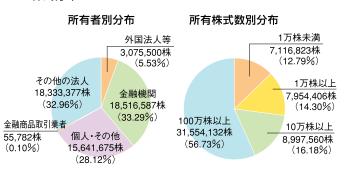
発行可能株式総数	209,159,000株	
発行済株式の総数	55,622,921株	
株主数	5,164名	

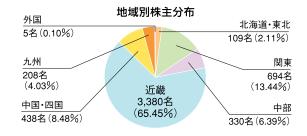
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
株式会社 マルハニチロホールディングス	5,825
日本生命保険相互会社	3,680
ゴールドマンサックスインターナショナル	3,046
農林中央金庫	2,636
株式会社みずほ銀行	2,581
丸紅 株式会社	2,000
株式会社 りそな銀行	1,842
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,742
株式会社 マルハニチロ水産	1,626
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	1,600

(注)会社法施行規則第122条第1項に定める大株主は、株式会社マルハニチロホールディングス1社であります。

株式分布









良質で安全・安心な水産物を安定供給

OUGグループの養殖事業への取り組み

乱獲や自然環境の悪化、また世界的な魚食ブームの影響により、水産資源は減少しております。今後は、供給面で水産物需要を下支えするのが、養殖魚とも言われています。

OUGグループの株式会社兵殖は年間120万尾のブリを養殖し、フィーレ加工から販売までを手がける全国で最大級のブリ養殖企業です。販売においては、米国をはじめ、輸出にも積極的に取り組んでおります。また、昨年からはマグロの養殖にも取り組み、来秋には初出荷を目指しております。

将来的には、水産業界では、水産資源の維持が重要 課題になると思われます。OUGグループでは、獲るだけで なく「育てる」という養殖事業に今まで以上に積極的に取 り組み、日本の、そして世界の水産資源の維持に貢献し、 良質で安全・安心な水産物を安定供給してまいります。



給餌風景



品質管理の厳しいHACCP認定工場で生鮮フィーレ に加工し、全国、海外へ出荷する。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店(下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続用紙のご請求について】

株式に関するお手続用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式 買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時 間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記 録された株式についてのお手続用紙のみとなりますので、ご留意ください。

TEL 0120-244-479(証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) (诵話料無料)

インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上場金融商品取引所	大阪証券取引所市場第一部	(証券コード 8041)
公告掲載新聞	日本経済新聞	

(ご注意)株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で 行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって 廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ 信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

免責条項

本報告書に掲載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた 当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

OUGホールディングス株式会社

〒553-0005 大阪市福島区野田1丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内 TEL:06-4804-3031 FAX:06-4804-3145 URL http://www.oug.co.jp

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1)特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2)特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3)特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関			東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
			三菱UFJ信託銀行株式会社
連	絡	先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
			〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
			TEL 0120-094-777(通話料無料)

(4)特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1)証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日 (木) から12月30日 (火) までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日 (金) とさせていただきます。

(2)証券保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取り次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf) 等をご参照ください。 また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(*)」)

TEL 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。 (*) 株券電子化コールセンターは、(株) 証券保管振替機構、日本証券業協会、(株) 東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。